

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月14日		記入者		連絡先 769-8355
部 名	保健福祉部	課 名	障害福祉課	課長名	篠崎 正義
事務事業名	住宅設備改善費助成				
予算上の事務事業名	住宅設備改善費助成				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	11130	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第1節 福祉文化の創造とバリアフリーの推進				事業開始年度
施 策 名	第3施策 バリアフリーによる福祉のまちづくり				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
県在宅障害者福祉対策推進事業補助金交付要綱 市重度障害者住宅設備改善費助成要綱					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
重度の障害者又はその保護者が、住宅設備を改善することにより障害児者の在宅での生活を容易にするための経費に一部を助成する。(内容により限度額が5万円～100万円)			重度の障害児者		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。 対象者が、住宅設備改善に係る申請書及び見積書を福祉事務所に提出後、内容を審査の上決定をし、改善の依頼を業者に行う。工事終了後、見積との内容をケースワーカーが確認し、請求書により設備改善に要した費用の一部を助成する。 17年度の申請者は、76人					
6 関連・類似事業や他市の状況					
国要綱で実施しているため、全国共通の運用である。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	28,935	21,278	17,021	27,292	28,655
一般財源	19,493	15,343	14,716	26,392	27,710
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	9,442	5,935	2,305	900	945
人件費の合計	771	691	644	847	889
事業コスト合計	29,706	21,969	17,665	28,139	29,544
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	住宅設備改善費助成			対象名称と単位	助成件数 (件)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	29,706	21,969	17,665	28,139	29,544
対象数	91	81	76	100	105
単位あたり経費(円)	326,440	271,222	232,434	281,390	281,371
前年度比		0.83	0.86	1.21	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	助成件数	指標式と指標の説明	年間の申請件数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	91.0	81.0	76.0		
目標	91.0	81.0	76.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	助成件数	指標式と指標の説明	申請件数/助成件数*100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	91.0	81.0	76.0		
目標	91.0	81.0	76.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			本事業は、障害者が安心して暮らせる住みづくりのために有効であるため、今後も継続して事業を進めていく。
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
現状概ね良好に事業実施が図られ、年間80件前後推移しており現状維持を図りたい。			改修について、持ち家の場合は問題ないが、賃貸住宅の場合大家の許可等が必要であり自己の意思決定だけでは改修できない場合がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			